

緊急事態解除宣言後の「新たな日常」と「経済及び企業再生」を前提とする税制措置

緊急事態解除宣言後の復興税制に関する要望

税制改正意見・要望書 別冊一

失業対策としての雇用促進税制

再生局面でのオープンイノベーション税制の拡充

実質的な企業の内部留保対策となる大企業の欠損金に関する繰戻還付制度

中小企業における細かい資金繰り対策をサポートする意味での地方税の追加的な猶予

令和3年度税制改正意見・要望書

&

税制の在り方に関する提言

(提言 2) 起業家を多数輩出するための教育資金に関する新たな税制の導入及びスタートアップ企業の成長を促す税制を構築すること

(要望 3)ベンチャー投資に関する優遇税制について一層の充実を図ること

今年から来年にかけて新卒の採用は相当見送る企業が増加し、また、失業もかつてない数字になることが想定される中、新たに起業することで雇用を吸収する企業創出が重要

(要望 2) 事業承継税制の適用状況を把握し、中小企業の円滑な事業承継に資する税制として維持すること

事業承継税制の適用後に、コロナウィルス等の影響で企業が倒産する、もしくは業界再編で合併の道を選ぶ等の問題が生ずることを想定し、停止条件(雇用維持、株式の継続保有等)について柔軟に考える必要がある

(要望 4(2))インボイス制度の導入は、事業者の事務負担等や経済環境に十分配慮すること

テレワーク環境、ECサイト等の利用の促進が見込まれる。その場合、領収書等が発行されないケース等(送り状で代替、電子的な領収書、領収書のPDF化)視野に入れ、こうした利用者環境も検討すべき